

結びつかないという問題を抱えているようだ。横浜そごうは、美術館をはじめとする様々なサービス施設を備えた百貨店として、その新しい形態は周囲の商店を啓発したが、最新・最大級という気負いが商品構成にも表れ、「高い」のイメージを消費者に植えつけてしまった。諸施設の金利負担の問題もある。消費支出全体に占めるサービス支出の割合が商品支出の割合を上回りつつある今日、このサービス機能と物販機能との調和は、とりわけ大型店にとって、今後の重要な課題となってくるであろう。

横浜市にとって「横浜そごう」の出店は、また現在進行中の「みなとみらい21」計画の第1段階であるという大きな意味を持つ。この計画は、各々ビジネス街と官庁街、あるいは商業地域と観光地域として機能が分離してしまった横浜駅周辺と関内（港付近）の2地域を結びつけ、横浜市の自主性を取り戻すことを目的としたものである。このことから、横浜駅周辺の商業地域の変容は「横浜そごう」の出店にとどまらず、今後は関内地区との競合も含めてさらに進んでゆくものと思われる。

横浜の日記による19世紀の気候復元

武 樋 智 子

1 研究の目的・方法

ヨーロッパでは16世紀後半から19世紀までは小氷期 (little ice age) と呼ばれ寒冷な時代であったということがわかっている。日本でも小氷期の存在が認められたことが各種の研究で指摘されている。

本論では、「関口日記」という横浜（生麦）で代々名主をつとめた家に残された日記を資料として用い、19世紀、約100年間の気候を復元することを目的とした。

日記の天気記録から、半旬別、月別の天気率を求め、年間推移、経年変化を示した。冬については、降雪率も求めた。また、日記中の災害記録と、関東地方で起きた気象災害の記録の検討を行った。以上のような方法で19世紀の気候を推定すると同時に、現在の気候との比較も行った。

2 要 約

(1)日記中、最後の5年間(1897~1901)については横浜地方気象台の観測記録が存在するため、これと比較検討を行った。その結果、日記中の晴天日は雲量八以下の日、降水日は日降水量1.0mm以上の日に、それぞれ近いことがわかった。

(2)半旬別天気率の年間推移から、1830年代以前はそれ以降より梅雨季が早かったと推定した。

(3)夏の降水率は、1840年代までと1850年代以降に差が認められた。すなわち、1840年代までは18

50年代以降より高降水、低晴天率の傾向がある。これを月別降水率の経年変化で見ると、1840年代までは7・8月に特に高降水、低晴天率である年が高頻度で現われることがわかった。暖候期の気象災害は、冷涼な夏を示唆する「冷夏」や「長雨」「異常低温」が1830年代に多発し、1870年代以降は見られない。また、「早ばつ」は1820年代と1960年代、1870年代に多発している。これらより、19世紀の夏は前半が冷涼多雨傾向、後半は前半より温暖な傾向にあったと考えられる。

(4)上述の気象災害が多発した年代のうち、1830年代と1870年代は特に夏の天気率に特徴がある。

(1830年代は冷夏が4回、1870年代は早ばつが3回それぞれ記録されている)1830年代の夏は、高降水・低晴天率、1870年代は逆に低降水・高晴天率の傾向がそれぞれ著しい。

(5)冬に関しては、雪日数、降雪率の経年変化によると、1850年代までとそれ以降に差が認められた。1850年代までに比べ、1860年代以降は低降雪率の年が多くなる。災害記録中の「大雪」「酷寒」の記録は、1850年代までのものがほとんどである。以上より、19世紀の冬は前半1850年代までが寒冷多雪、後半が温暖少雪の傾向にあったと考えられる。

(6)1850年代までについて、2・3月の風向を調査したところ、南風の吹き初めは現在の方が19世紀前半より早い傾向が見られた。また、早く南風

の吹いた年は、早く雨日数の増加する傾向があった。

(7)19世紀と現在について、半旬別天気率の年間推移の比較を行い以下のような結果を得た。すなわち、第一に5月は19世紀に比べ現在は高晴天率

期がはっきり表われていること。第二に、梅雨季は19世紀の方が現在より早めだったこと。第三に、秋霖季は19世紀、現在で時期に差がないこと。第四に、現在の半旬別天気率の年間推移は、1880年代と最もよく似ていること。以上の四点である。

奈良市における住宅地化と都市計画

西村 みどり

1 研究の目的・方法

奈良市は、国際的な文化観光都市であり、同時に大阪大都市圏における住機能を分担している住宅都市でもある。そのため、この両側面の調和をはかることが、本市行政の基本課題となっている。

本論文では、奈良市における住宅衛星都市的機能とその発展過程を明らかにするとともに、都市計画の現状と問題点を考察する。

研究は、統計・文献調査および聞きとり調査によって、進める。

2 要旨

奈良市は、大阪から30km圏内に位置し、大阪大都市圏の拡大に伴い、大阪の郊外住宅地としての機能が增大している。昭和40年代前半から急速な人口増加が始まり、毎年1万人前後の増加を続けた。こうした人口増加は、昭和50年代に入ってやや鈍化しているものの、平城ニュータウンなどの大規模開発の進行により、今後もなお当分の間、持続すると考えられる。

住宅地化は、昭和25年の学園前住宅地の開発にはじまり、近鉄奈良線沿いに生駒市との市境から西大寺、平城宮跡西端に至るまで完全に連担しつつ南北方向に拡大し、西奈良地域は、めざましい発展をとげた。現在では、近鉄橿原線に沿って、大和郡山市との市境まで、住宅地化が南下している。

大阪の郊外住宅地としての機能が高まるにつ

れ、母市との関係もより密接なものとなった。大阪への指向率・依存率の高さは、商圏・人口流動などによくあらわれている。

こうした住宅地化の進展によって、自然環境や歴史的景観との調和という点において、多くの問題が生じている。その現状に対処するため、市では、昭和56年に、国際文化観光都市としてふさわしいまちづくりを日指した都市計画をスタートさせ、65年を目標年度とし、保全地域と開発地域を区分した計画的な土地利用に努めている。保全地域として、風致地区、歴史的風土特別保存地区等をもうけ、保全体制の充実を計っている。しかし住宅地開発に対して厳しい規制がなされている、これらの地区の存在は、一方で、奈良市における住宅地の空間的拡大を制限する原因にもなっており、奈良市の抱える都市問題は、複雑な性格を帯びている。

現地点では、歴史的風土・環境と新しい住宅地開発の進行との間で生じた土地利用の混乱は緩和されつつあり、都市計画は、一様の成果をあげていると言える。しかし、両者の調和と統一が実現するためには、まだ多くの課題があり、また、偏った住宅地化により、都市基盤・公共施設の整備という点において、地域差が生じている。今後、市では、21世紀を展望した長期的な観点から、都市計画を進めていく必要がある。